

平成18年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成17年11月10日

上場会社名 養命酒製造株式会社
 コード番号 2540
 (URL http://www.yomeishu.co.jp)

上場取引所 東 名
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長
 氏名 北原 正彬
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月10日

氏名 塩澤 太朗
 TEL (03) 3462-8125
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	6,644	10.6	383	36.4	461	31.1
16年 9月中間期	7,432	6.3	603	102.5	670	91.7
17年 3月期	15,015	-	1,269	-	1,390	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	287	26.3	9.07	-
16年 9月中間期	390	20.9	12.53	-
17年 3月期	818	-	25.09	-

(注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円
 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 17年 9月中間期 31,721,976株 16年 9月中間期 31,150,734株
 17年 3月期 31,122,070株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	-	-
16年 9月中間期	-	-
17年 3月期	-	15.00

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	38,825	32,154	82.8	978.99
16年 9月中間期	33,694	28,293	84.0	908.36
17年 3月期	35,184	29,310	83.3	942.11

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 9月中間期 32,844,352株 16年 9月中間期 31,147,749株
 17年 3月期 31,071,770株
 2. 期末自己株式数 17年 9月中間期 155,648株 16年 9月中間期 1,852,251株
 17年 3月期 1,928,230株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	629	1,195	1,159	7,272
16年 9月中間期	67	201	470	6,103
17年 3月期	1,028	523	535	6,679

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	13,914	897	539	15.00	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円41銭

*上記記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しています。また、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、慶長7年(1602年)の創製以来、400年以上にわたり愛飲され続けている「養命酒」を中心に「人々の健康生活に貢献」することを基本理念として事業を推進してまいりました。平成16年度より、「養命酒」をコア事業とし、さらに、持続的な成長と高収益の確保が可能な事業構造に転換することを目指し、既存事業の収益力の強化と健康関連市場における新たな成長機会の取り込みを図るべく、下記の5つを柱とする3カ年の中期経営計画(平成16年4月~平成19年3月)を策定し着手しております。

「養命酒」事業のコストダウンの徹底による高収益化
既存ビジネスモデルを活かした健康関連新商品の投入
生薬関連技術と顧客資産を活かした新規事業の展開
「養命酒」以外の既存事業の抜本的な見直し
マネジメント体制の再構築

これらの取組みを推進することにより、株主各位をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に沿うべく、更なる飛躍・発展を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、養命酒の事業を発展させ、企業価値を向上させることにより、株主各位への安定的な配当を継続することを最重要課題としており、配当で利益還元を図った後に、内部留保を行い、企業体質の強化を図って行きたいと考えております。

内部留保資金につきましては、中期経営計画の諸施策に充てるとともに、広い視野に立って設備投資、研究開発などに使用することとしております。

(3) 株式の投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引き下げが、個人投資家の株式市場への参入を促進し、株式流通の活性化を図る有効な施策であることは認識しております。

投資単位引き下げにかかる施策につきましては、業績、市況等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討した上で、株主利益の優先を基本に対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と高収益の確保により企業価値を向上させるとともに、株主利益を重視する観点から資本効率を高め、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標とすることといたしております。

中期経営計画の最終年度(平成19年3月期)においてROE5%を達成することを目標として取り組んでおります。

(5) 中期経営計画

当社は平成 16 年度をスタートとし平成 18 年度を最終年度とする中期経営計画に沿って事業構造とマネジメント体制の抜本的な改革を推進し、より価値のある商品・サービスの提供と企業価値の向上を通じて、ステークホルダーの皆様から一層大きな支持をいただける企業へと進化していくことを目指します。

当社は中期経営計画達成のため、大正製薬株式会社と業務・資本提携を行うことを合意し、平成 17 年 7 月 11 日付取締役会において決議いたしました。新商品の共同開発、「生薬」の特性を活かした市場開拓、中国市場への進出、営業・店頭販促の効率化の内容について両者合同の提携委員会を設置し、具体的に検討を進めております。

また、本年 4 月より原料用アルコールの外部調達を開始し、10 月には原料用ぶどう糖の外製の目途がたったことにより原料工場である埼玉工場の操業を平成 18 年 3 月をもって停止することを決定しております。

「養命酒」事業のコストダウンの徹底による高収益化

当社の主力である「養命酒」事業につきましては、高収益事業体質の定着を目指し、原料調達・生産・物流体制の抜本的な見直しを含めたコスト構造の改革を進めるとともに、より効果的・効率的なマーケティング展開を推進していくための調査を進めてまいりました。コスト面におきましては、「養命酒」事業の売上高広告費比率のシーリング実施などを行うとともに本年 4 月より原料用アルコールの外部調達を開始しております。また、これまでのテストマーケティングの結果を踏まえ、今後、店頭における活動やより広い幅の消費者層を対象としたトータルマーケティング活動を展開していく計画であります。

「養命酒」事業の更なる高収益化を実現することにより、将来の成長に向けたダイナミックな資源配分を推進し、企業価値増大のための経営基盤を確固たるものにいたします。

既存ビジネスモデルを活かした健康関連新商品の投入

今まで当社が十分にカバーしきれていなかった潜在ユーザーと新規顧客層に対して、新たな価値提供機会を取り込むべく、「養命酒」の既存ビジネスモデルを活用した、消費者の健康志向に対応する独自の新商品の開発に取り組んでおります。

生薬関連技術と顧客資産を活かした新規事業の展開

健康関連市場における成長機会を取り込むために、当社の強みである生薬関連技術を活かした商品開発に着手するとともに、「養命酒」の顧客資産を最大限に活用した新たなビジネスモデルの構築に取り組んでおります。

「養命酒」以外の既存事業の抜本的な見直し

「養命酒」以外のしょうちゅう、本みりん等の既存事業につきましては、事業性の再評価を実施し、前期に、しょうちゅう事業の全国展開の撤退を既に決定いたしました。今後も新規事業を含め事業存続・撤退基準の厳格な適用を行い、事業継続の可否について見直しを行います。

マネジメント体制の再構築

上記事業構造の改革を推進し、企業価値向上を実現するために、

- コーポレート・ガバナンス体制の刷新
- 組織ミッションの明確化とそれに即した組織構造の確立
- 組織目標の実現を重視した経営管理制度の確立

に取り組み、取締役会、執行役員制を始めとするマネジメント体制を強化いたしました。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は社会や市場の要請にお応えする能力をより一層高め、株主各位をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に沿った経営を実践するため、特に以下の視点を重視した施策の展開を目指し鋭意改善を行ってまいります。

- 資本市場や株主各位をより強く意識した経営の実践
- 経営の意思決定体制の強化と迅速性の向上
- 経営監督機能の強化

平成 16 年 6 月に、コーポレート・ガバナンス体制を刷新するとともに、その有効性をより高度に発揮できるように、中期経営計画の 5 つの柱のうちの一つであるマネジメント体制の変革を行いました。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a) 当社は会社の規模等を考慮し、監査役制度を採用しております。

b) 取締役会

取締役会は、株主価値向上を目指すための経営方針や経営目標の決定と健全な業務執行を持続させるための監督機能を基本的な役割とし、毎月開催しております。また、その構成人数は、取締役会の機能に即した意思決定の迅速性と有効性を高めるために 10 名としております。

c) 執行役員制

取締役会による経営意思決定・監督機能と、執行役員による事業の業務執行機能とを原則として分離し、全社的な事業運営レベルにおける分権経営を強化するために執行役員制を導入しております。取締役との兼務者以外に 5 名の執行役員を選任しております。

d) 経営会議体

経営企画会議と経営会議を設置しております。経営企画会議は代表取締役社長が主催し、専務取締役執行役員と常務取締役執行役員の参加のもと、経営の執行に関する重要な政策及び戦略立案を行っております。また、経営会議は代表取締役社長が主催し、執行役員全員の参加により、会社全体の業務執行方針を策定しております。

e) 業務執行強化のための本部組織

本社（コーポレート）機能を強化するために、管理本部と事業本部を設置し、事業本部は、中期経営計画に沿った事業構造の改革を実現に向けて、新規事業分野の開拓という重要な役割に取り組んでおります。

また、事業機能に関しては営業本部、生産本部の二本部体制としております。

それぞれの責任を明確化し、全社の経営目標達成に向けた自律的な活動が促進される管理体制の確立を目指してまいります。

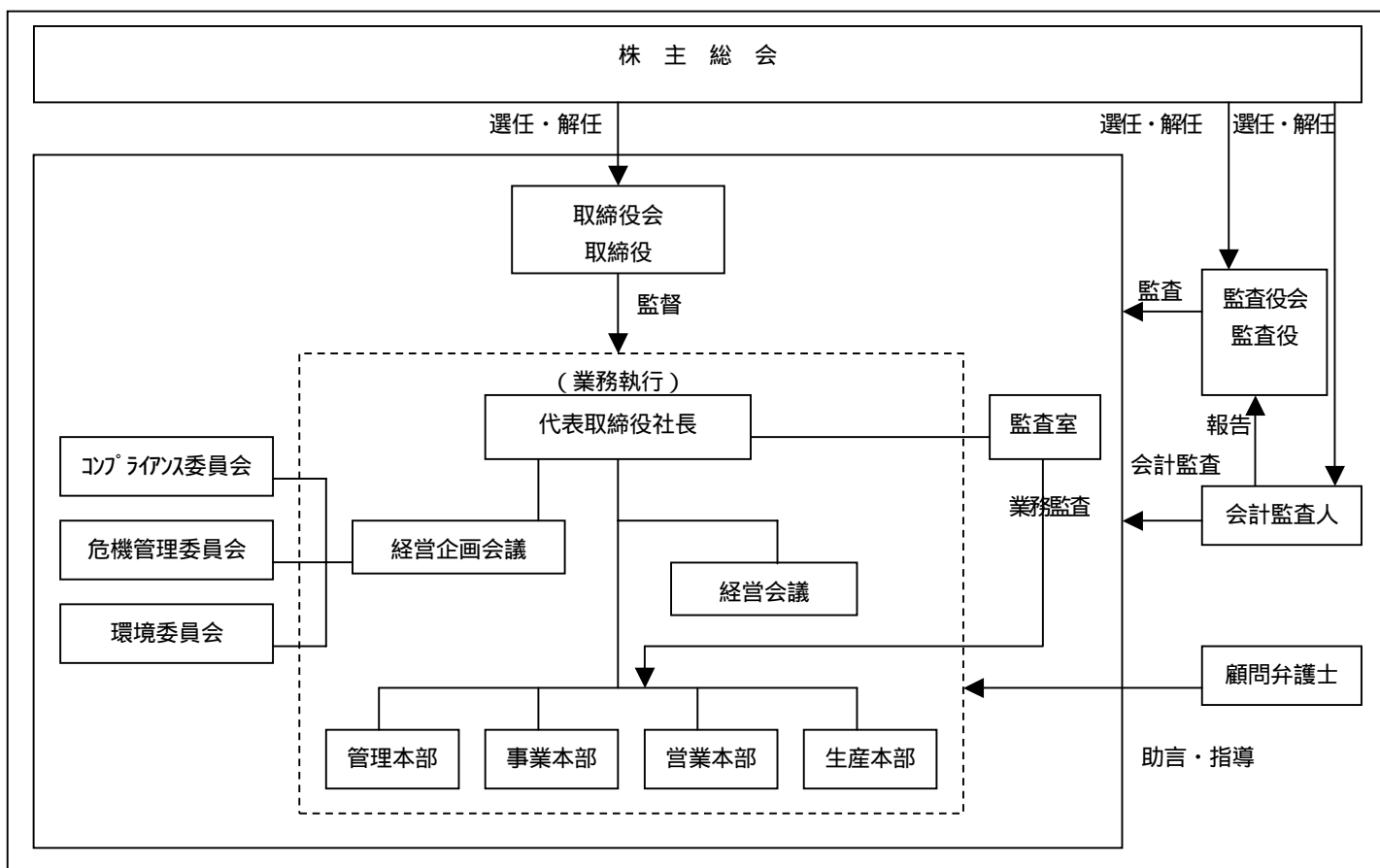
f) リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス経営のさらなる強化を図り、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令はもとより社会規範や企業の社会的責任（CSR）を意識した企業倫理の確立に向けて、効果的な社内教育体制の強化などを中心とした総合的なコンプライアンス体制の確立を進めております。また、リスクマネジメントの体制強化のために「危機管理委員会」を設置し、様々な予想される危機の整理、責任体制及びディスクロージャーを含む迅速な対応の確立に努めております。さらに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全への取組み姿勢をさらに強化するために、「環境委員会」を設置し、取り組んでおります。

また、「コンプライアンス委員会」、「危機管理委員会」、「環境委員会」が総合的に機能するように、経営企画会議の諮問機関と位置付けております。

g) 業務執行・監視等の仕組み

現在実施しております経営体制の概要は次の図の通りです。



h) 内部監査体制及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は4名(内常勤2名)で、そのうち2名(内常勤1名)が社外監査役の体制となっております。監査役は取締役会に常時出席するとともに経営の執行に関する重要な政策及び戦略立案並びに「コンプライアンス委員会」、「危機管理委員会」、「環境委員会」を統括しており、また経営企画会議やその他の社内の重要会議に出席し、監査機能の向上に努めております。

内部統制システム構築に向け、内部監査体制を整備し、平成17年6月より新たに代表取締役直轄の独立組織として監査室を設置し、業務執行の統制・監視の確立に取り組んでおります。

また、会計監査人と監査役は定期的な打合せを行うとともに、必要に応じ情報交換を行い相互の連携に努めております。

当中間期の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人は、以下の通りであります。

指定社員 業務執行社員 鈴木 茂夫 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員 江口 泰志 新日本監査法人

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役2名と当社との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は平成16年6月の中期経営計画に基づく組織構造改革後の経営体制のもとで、定例取締役会を毎月1回、臨時取締役会を機動的に開催し、重要事項の決定及び業務執行状況の監督を行っております。また、代表取締役社長の主催で経営企画会議ならびに経営会議を毎月1回以上機動的に開催しております。

業務執行強化を目的として設置いたしました管理本部、事業本部、営業本部及び生産本部は機動的に各本部会議を行い、各本部の執行責任のもと会社全体の経営目標に向けて自律的に活動しております。

また、内部監査機能の強化を目指し、監査室を新たに設置し、更に9月には人員の増強を行いました。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社等を有していない為、当該項目に記載すべき事項はありません。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、緩やかな景気回復基調がみられるものの、原油価格の高騰や年金問題などの先行き不安、不透明感が解消されないことから、予断を許さない

状況が続いております。

当社の関連業界におきましては、個人消費の回復が見込まれながらも、一部商品では厳しい環境下で推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は、「養命酒」を通じて人々の健康生活に奉仕するという社是の下、将来の安定的成長と収益の確保に向けて、養命酒事業のコストダウンによる高収益化、新商品の開発、マネジメント体制の確立などを柱とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、取り組んでまいりました。中期経営計画を一層推進するために、大正製薬株式会社と業務・資本提携を行い、今後、両社の協力関係を活用することで、新市場の開拓を加速し、更に企業価値を高めてまいります。当中間期は、「養命酒」事業につきまして、トータルマーケティング体制の確立に向けて、新たな消費者の取り込みや消費者ニーズの動向の把握に取り組む一方で、原料調達・生産・物流体制の抜本的な見直しを含めたコスト削減に努めてまいりました。

当中間期は、主力商品「養命酒」の売上に、しょうちゅう、本みりん及び不動産賃貸料などを合算いたしまして、その売上高は6,644百万円（前期比 10.6%）、営業利益は383百万円（前期比 36.4%）、経常利益は461百万円（前期比 31.1%）と減収減益となりました。

これに特別損益を加減し、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を控除した後の中間純利益は287百万円（前期比 26.3%）を計上することとなりました。

通期の見通し

通期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）の見通しといたしましては、原油価格の高騰や、社会保険料の引き上げなど、家計への負担増から、本格的な個人消費の回復には不安材料も多く、通期業績につきましても厳しい状況になるものと思われまます。

このような経済環境の下において、当社は、中期経営計画に基づき新たなマーケティング活動を展開していく所存であります。今年度につきましては、中期経営計画に基づく原料用ぶどう糖の外製化による埼玉工場の操業停止を平成17年10月に決議しており、工場施設の休止に伴う特別損失約860百万円を見込むとともに、事業効率・財務体質の向上を図るために保有資産の処分による特別利益を見込んでおります。これらの要因により、今年度の業績予想につきましては主力商品「養命酒」の売上を主とした売上高13,914百万円、経常利益897百万円、当期純利益539百万円を見込んでおります。

配当につきましては、厳しい中ではありますが、株主各位への利益還元を第一と考え、期末配当金として1株につき15円を行う予定であります。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して 593 百万円増加し、7,272 百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において、営業活動の結果増加した資金は 629 百万円（前年同期比 830.3%）となりました。これは主に税引前中間純利益 453 百万円、減価償却費 324 百万円等によるものであります。

なお、前年同期に比べ 561 百万円増加しているのは、主に役員退職慰労金の支払が 612 百万円減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において、投資活動の結果減少した資金は 1,195 百万円（前年同期比 492.5%）となりました。主な収入は、定期預金等の払戻による収入 1,435 百万円、有価証券の償還による収入 1,200 百万円等であり、主な支出は、投資有価証券の取得 3,674 百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間期において、財務活動の結果増加した資金は 1,159 百万円（前年同期は 470 百万円の減少）となりました。主な収入は、自己株式の売却による収入 1,793 百万円、主な支出は、配当金の支払額 462 百万円等であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

	平成 15 年 9月中間期	平成 16 年 3月期	平成 16 年 9月中間期	平成 17 年 3月期	平成 17 年 9月中間期
株主資本比率（%）	82.7	82.2	84.0	83.3	82.8
時価ベースの株主資本比率（%）	76.4	72.6	76.7	76.7	100.1
債務償還年数（年）	0.5	0.4	6.6	0.9	0.8
インレスト・カバーレッジ・レシオ（倍）	34.5	74.8	2.6	39.2	20.6

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	株主資本 ÷ 総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額 ÷ 総資産
債務償還年数	有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
中間期末における償還年数	有利子負債 ÷ (営業キャッシュ・フロー × 2)
インレスト・カバーレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 自己株式控除後の中間期末（期末）発行済株式数により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前年中間期 平成 16 年 9 月 30 日現在		当中間期 平成 17 年 9 月 30 日現在		前 期 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	7,738,715		7,307,452		8,114,163	
2 受取手形	741,683		631,412		836,830	
3 売掛金	2,406,792		2,264,420		2,351,245	
4 有価証券	1,699,163				1,199,670	
5 たな卸資産	1,176,643		1,028,718		1,087,781	
6 繰延税金資産	142,882		134,843		123,422	
7 その他	156,918		165,342		108,855	
貸倒引当金	18,822		10,511		23,419	
流動資産合計	14,043,977	41.7	11,521,678	29.7	13,798,550	39.2
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	4,379,583		4,114,049		4,216,747	
(2) 機械及び装置	1,316,953		1,056,658		1,160,276	
(3) 土地	1,843,956		1,801,123		1,801,123	
(4) その他	923,058		845,644		813,501	
有形固定資産合計	8,463,552		7,817,476		7,991,649	
2 無形固定資産	44,429		32,985		36,415	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	9,933,837		18,198,945		12,149,672	
(2) その他	1,246,323		1,288,679		1,242,671	
貸倒引当金	37,479		34,335		34,335	
投資その他の資産合計	11,142,681		19,453,289		13,358,008	
固定資産合計	19,650,663	58.3	27,303,752	70.3	21,386,072	60.8
資産合計	33,694,641	100.0	38,825,430	100.0	35,184,622	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前 年 中 間 期 平成 16 年 9 月 30 日現在		当 中 間 期 平成 17 年 9 月 30 日現在		前 期 平成 17 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1 支払手形	808,965		592,381		823,754	
2 買掛金	118,090		219,789		126,131	
3 未払費用	1,629,871		1,314,592		1,620,249	
4 未払法人税等	13,092		187,472			
5 その他	291,822		284,888		319,268	
流 動 負 債 合 計	2,861,842	8.5	2,599,124	6.7	2,889,402	8.2
固 定 負 債						
1 繰延税金負債	1,091,833		2,448,061		1,498,376	
2 退職給付引当金	219,259		271,901		241,247	
3 役員退職引当金	263,200		259,700		263,200	
4 長期預り金	965,013		1,092,387		981,420	
固 定 負 債 合 計	2,539,306	7.5	4,072,049	10.5	2,984,244	8.5
負 債 合 計	5,401,148	16.0	6,671,174	17.2	5,873,647	16.7
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,650,000	4.9	1,650,000	4.2	1,650,000	4.7
資 本 剰 余 金						
1 資本準備金	404,986		404,986		404,986	
2 その他資本剰余金			271,693			
資 本 剰 余 金 合 計	404,986	1.2	676,680	1.7	404,986	1.1
利 益 剰 余 金						
1 利益準備金	412,500		412,500		412,500	
2 任意積立金	24,867,854		25,159,949		24,867,854	
3 中間(当期)未処分利益	443,674		363,747		872,071	
利 益 剰 余 金 合 計	25,724,028	76.3	25,936,196	66.8	26,152,426	74.3
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,972,730	5.9	4,061,485	10.5	2,624,407	7.5
自 己 株 式	1,458,252	4.3	170,106	0.4	1,520,845	4.3
資 本 合 計	28,293,492	84.0	32,154,255	82.8	29,310,975	83.3
負 債 資 本 合 計	33,694,641	100.0	38,825,430	100.0	35,184,622	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 千円)

科 目	前年中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	7,432,174	100.0	6,644,383	100.0	15,015,722	100.0
売上原価	2,789,579	37.5	2,424,415	36.5	5,535,128	36.9
売上総利益	4,642,595	62.5	4,219,967	63.5	9,480,594	63.1
販売費及び一般管理費	4,039,042	54.4	3,836,303	57.7	8,210,812	54.6
営業利益	603,552	8.1	383,664	5.8	1,269,782	8.5
営業外収益	89,819	1.2	103,080	1.5	160,347	1.1
営業外費用	22,719	0.3	24,998	0.4	39,259	0.3
経常利益	670,652	9.0	461,746	6.9	1,390,870	9.3
特別利益			12,908	0.2	64,638	0.4
特別損失	23,090	0.3	21,595	0.3	154,317	1.0
税引前中間(当期)純利益	647,562	8.7	453,058	6.8	1,301,191	8.7
法人税、住民税及び事業税	5,000	0.0	185,000	2.8	238,679	1.6
法人税等調整額	252,162	3.4	19,788	0.3	243,714	1.6
中間(当期)純利益	390,399	5.3	287,847	4.3	818,796	5.5
前期繰越利益	53,274		75,899		53,274	
中間(当期)未処分利益	443,674		363,747		872,071	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		647,562	453,058	1,301,191
減価償却費		380,680	324,508	769,520
貸倒引当金の増加額(減少額)		5,360	12,908	6,814
退職給付引当金の増加額		17,365	30,653	39,354
役員退職引当金の減少額		615,570	3,500	615,570
受取利息及び受取配当金		70,090	81,915	110,255
支払利息		17,338	19,262	31,085
有形固定資産売却益				63,618
有形固定資産売却、除却損		18,650	3,868	148,091
投資有価証券売却益				1,019
売上債権の減少額(増加額)		29,013	292,242	10,397
たな卸資産の減少額		100,159	59,063	189,022
仕入債務の減少額		111,621	99,553	68,913
未払消費税等の減少額		23,725	94	22,427
役員賞与の支払額		46,000	38,000	46,000
その他		10,130	411,444	13,024
小 計		338,995	535,241	1,559,900
利息及び配当金の受取額		69,192	81,869	109,193
利息の支払額		25,987	30,596	26,238
法人税等の支払額、還付額(支払額)		314,536	42,941	614,108
営業活動によるキャッシュ・フロー		67,663	629,456	1,028,746
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金等の預入による支出		2,435,000	35,000	3,835,000
定期預金等の払戻による収入		2,235,000	1,435,000	3,835,000
有価証券の取得による支出		499,676		499,676
有価証券の償還による収入		1,400,000	1,200,000	1,900,000
有形固定資産の取得による支出		326,223	115,621	382,161
有形固定資産の売却による収入		60	11,508	84,987
無形固定資産の取得による支出		29,232	157	29,389
投資有価証券の取得による支出		507,700	3,674,744	1,679,599
投資有価証券の売却による収入			20,000	42,685
その他		39,021	36,691	40,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		201,792	1,195,706	523,000
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,100,000	1,100,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出		1,100,000	1,100,000	1,100,000
自己株式の取得による支出		4,588	170,607	67,181
自己株式の売却による収入			1,793,040	
配当金の支払額		466,035	462,893	467,868
財務活動によるキャッシュ・フロー		470,624	1,159,538	535,049
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		604,752	593,288	29,303
現金及び現金同等物の期首残高		6,708,467	6,679,163	6,708,467
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,103,715	7,272,452	6,679,163

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品.....総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（1,237,875 千円）については、7 年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15 年）による定額法により、発生翌期より費用処理しております。

(3) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、平成 16 年 6 月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であり、平成 16 年 4 月以降の要支給額の新たな発生はありません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円)

	前年中間期 平成16年9月30日現在	当中間期 平成17年9月30日現在	前期 平成17年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,355,251	16,206,488	15,938,195
2.保証債務	53,068	28,811	30,843
3.受取手形割引高	217,804	201,857	204,728
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

(単位：千円)

	前年中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1.営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1,150	3,205	4,559
有価証券利息	886	3,142	3,234
受取配当金	68,052	75,568	102,461
2.営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	17,338	19,262	31,085
3.減価償却実施額			
有形固定資産	372,935	321,079	754,315
無形固定資産	7,744	3,429	15,205

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

	前年中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間貸借対照表(貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	7,738,715	7,307,452	8,114,163
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>1,635,000</u>	<u>35,000</u>	<u>1,435,000</u>
現金及び現金同等物	<u>6,103,715</u>	<u>7,272,452</u>	<u>6,679,163</u>

(リース取引関係)

(単位：千円)

前年中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日																																																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																																																				
(借手側)	(借手側)	(借手側)																																																																				
1.リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜及び運 搬具</td> <td>12,264</td> <td>5,648</td> <td>6,615</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>99,698</td> <td>68,674</td> <td>31,023</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ エア</td> <td>204,576</td> <td>143,146</td> <td>61,429</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>316,538</td> <td>217,469</td> <td>99,068</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	車輜及び運 搬具	12,264	5,648	6,615	工具、器具 及び備品	99,698	68,674	31,023	ソフトウ エア	204,576	143,146	61,429	合 計	316,538	217,469	99,068	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>96,000</td> <td>3,841</td> <td>92,158</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運 搬具</td> <td>12,264</td> <td>7,721</td> <td>4,542</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>99,698</td> <td>88,652</td> <td>11,045</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ エア</td> <td>204,576</td> <td>184,061</td> <td>20,514</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>412,538</td> <td>284,277</td> <td>128,261</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	機械及び装 置	96,000	3,841	92,158	車輜及び運 搬具	12,264	7,721	4,542	工具、器具 及び備品	99,698	88,652	11,045	ソフトウ エア	204,576	184,061	20,514	合 計	412,538	284,277	128,261	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装 置</td> <td>96,000</td> <td></td> <td>96,000</td> </tr> <tr> <td>車輜及び運 搬具</td> <td>12,264</td> <td>6,685</td> <td>5,579</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>99,698</td> <td>78,812</td> <td>20,886</td> </tr> <tr> <td>ソフトウ エア</td> <td>204,576</td> <td>163,604</td> <td>40,971</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>412,538</td> <td>249,101</td> <td>163,436</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	機械及び装 置	96,000		96,000	車輜及び運 搬具	12,264	6,685	5,579	工具、器具 及び備品	99,698	78,812	20,886	ソフトウ エア	204,576	163,604	40,971	合 計	412,538	249,101	163,436
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																			
車輜及び運 搬具	12,264	5,648	6,615																																																																			
工具、器具 及び備品	99,698	68,674	31,023																																																																			
ソフトウ エア	204,576	143,146	61,429																																																																			
合 計	316,538	217,469	99,068																																																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																			
機械及び装 置	96,000	3,841	92,158																																																																			
車輜及び運 搬具	12,264	7,721	4,542																																																																			
工具、器具 及び備品	99,698	88,652	11,045																																																																			
ソフトウ エア	204,576	184,061	20,514																																																																			
合 計	412,538	284,277	128,261																																																																			
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																			
機械及び装 置	96,000		96,000																																																																			
車輜及び運 搬具	12,264	6,685	5,579																																																																			
工具、器具 及び備品	99,698	78,812	20,886																																																																			
ソフトウ エア	204,576	163,604	40,971																																																																			
合 計	412,538	249,101	163,436																																																																			
(注)取得価額相当額は、未経過リ ース料中間期末残高が、有形固 定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。	同 左	(注)取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が、有形固定資産 の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定 しております。																																																																				
2.未経過リース料中間期末残高 相当額	(2)未経過リース料中間期末残高 相当額	(2)未経過リース料期末残高相当 額																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>62,966</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>36,102</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>99,068</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	62,966	1 年 超	36,102	合 計	99,068	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>41,510</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>86,750</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>128,261</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	41,510	1 年 超	86,750	合 計	128,261	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>70,352</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>93,084</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>163,436</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	70,352	1 年 超	93,084	合 計	163,436																																																		
1 年 内	62,966																																																																					
1 年 超	36,102																																																																					
合 計	99,068																																																																					
1 年 内	41,510																																																																					
1 年 超	86,750																																																																					
合 計	128,261																																																																					
1 年 内	70,352																																																																					
1 年 超	93,084																																																																					
合 計	163,436																																																																					
(注)未経過リース料中間期末残高 相当額は、未経過リース料中 間期末残高が、有形固定資産 の中間期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。	同 左	(注)未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高が、有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算 定しております。																																																																				
3.支払リース料及び減価償却費 相当額	(3)支払リース料及び減価償却費 相当額	(3)支払リース料及び減価償却費 相当額																																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,986</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,986</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,986	減価償却費相当額	31,986	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,175</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,175</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,175	減価償却費相当額	35,175	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,618</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,618</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	63,618	減価償却費相当額	63,618																																																								
支払リース料	31,986																																																																					
減価償却費相当額	31,986																																																																					
支払リース料	35,175																																																																					
減価償却費相当額	35,175																																																																					
支払リース料	63,618																																																																					
減価償却費相当額	63,618																																																																					
4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																																				

(単位：千円)

前年中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	2.オペレーティング・リース取引 (貸手側) (1) 未経過リース料 1年内 10,080 1年超 31,920 合計 42,000	2.オペレーティング・リース取引 (貸手側) (1) 未経過リース料 1年内 10,080 1年超 36,960 合計 47,040

(有価証券関係)

前年中間期(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

内 容	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	1,703,303	1,704,290	986

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

内 容	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	6,088,571	9,376,455	3,287,883

3. 時価評価されていない有価証券 (単位：千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャル・ペーパー	499,892
(2) 子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,350
合計	571,204

当中間期（平成 17 年 9 月 30 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

内 容	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	2,888,817	2,882,160	6,657

2．その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

内 容	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株式	8,078,930	14,848,072	6,769,141

3．時価評価されていない有価証券 (単位：千円)

内 容	中間貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 非上場株式	462,056
合計	480,018

前 期（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	2,871,503	2,875,401	3,897

2．その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

内 容	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株式	6,050,475	10,424,489	4,374,013

3．時価評価されていない有価証券 (単位：千円)

内 容	貸借対照表計上額
(1)子会社及び関連会社株式 子会社株式	17,962
(2)その他有価証券 非上場株式	53,350
合計	71,312

(デリバティブ取引)

前年中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。	同 左	同 左

(持分法投資損益)

前年中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
関連会社がないため記載しておりません。	同 左	同 左

(重要な後発事象)

前年中間期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前 期 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
該当事項はありません。	<p>平成 17 年 10 月 28 日開催の取締役会において、原料用ぶどう糖の製造を主体とする埼玉工場の操業を停止することを決議しました。</p> <p>操業停止の理由 中期経営計画（平成 16 年 4 月～平成 19 年 3 月末までの 3 カ年計画）にもとづき原料調達の見直しを進めておりましたが、原料用ぶどう糖の外製化がこの 10 月に目途が立ったことにより、操業を停止することを決定いたしました。</p> <p>操業を停止する工場の概要 工場名 埼玉工場（埼玉県鶴ヶ島市）</p> <p>操業停止時期（予定） 平成 18 年 3 月 31 日</p> <p>損益に与える影響額 操業停止に伴い、当期において工場施設の休止による特別損失を約 860 百万円計上する予定であります。</p>	該当事項はありません。

4. 生産、受注及び販売の状況

製品別売上高明細表

(単位：千円)

期 別 品 目	前年中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前 期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	数 量	売上金額	数 量	売上金額	数 量	売上金額
養 命 酒	kl 4,856	7,273,235	kl 4,325	6,480,413	kl 9,813	14,678,162
(うち輸出分)		(194,202)		(138,921)		(492,897)
その他の製品		70,846		71,791		158,030
不動産収入		88,092		92,179		179,529
合 計		7,432,174		6,644,383		15,015,722

- (注) 1 受注生産は行っておりません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。